



## 余 暇

黒田 祥子  
(早稲田大学准教授)

### I はじめに

「余暇」という言葉からは、ある一定の時間から、所得を得るために費やした市場労働時間を差し引いた「残り」を連想する人もいだろう。そうした考えに立てば、余暇を統計として把握する必要があるのかと思う読者もいるかもしれない。しかし、我々の多くは市場労働以外に、家事・育児・介護といった家計内生産にもある程度の時間を割いている。したがって、例えばアウトソースや家電製品の進化により、家計内生産に費やす時間が減少すれば、市場労働時間の増加が統計上観察されたとしても、同時に余暇時間も増加している可能性がある<sup>1)</sup>。反対に、高齢化の進行に伴い、市場労働時間をフルタイムからパートタイムに変更して家族の介護にあたる人が増加するような局面では、市場労働時間が短くなることで一見ワークライフバランスが実現したかのようにもみえるかもしれないが、実際は家族のケアに多大な時間を要し、余暇がほとんどない場合もある。昨今ではまた、経済が成熟した現代社会において、暮らしの質を測るためにどのような統計が有用かという議論が活発に行われている(例えば、Stiglitz, Sen, and Fitoussi [2009])。我々が豊かさのモノサシと考え長年使用してきたGDPに代わる統計は果たしてあるのか、幸福を数値化することは適切か、といった点については研究者によって議論が分かれるところである。しかし、GDP統計が厚生完全な尺度ではないという点に反対する人はあまりいないだろう。例えば、国民が経済成長の果実の一部を消費ではなく余暇に振り分ける(所得効果により市場労働時間が減少)という選択をした国は、一層の消費をするために生産の増加を続ける国に比べ、GDPという尺度では劣ることになるが、暮らしの豊かさという観点からは必ずしもそうではないという考えもある。このように、人々の厚生を統計で把握する際、市場での生産活動にのみ注目していると偏った認識が生まれてしまう可能性がある。より良い社会を模索する上で、国民の暮らしの質を多角的に測定・把握することは今後一層重要になってくると思われる。

そこで以下では、IIにおいて、余暇を計測する際に

有用な統計をいくつかの切り口から紹介し、IIIでは余暇統計として利用頻度が高いタイムユーズ・サーベイを使ってどのようなことが把握できるかを解説する。

### II 余暇に関する統計(余暇時間の把握)

以下では、一日あるいは一週間という短期間の余暇と、一カ月あるいは一年という相対的にやや長い期間の余暇、という2つの時間単位で余暇を測る際に有用な統計を紹介する。

#### 1 一日あるいは一週間の余暇

余暇を把握するうえで最も利用される統計は、タイムユーズ・サーベイ(time-use survey)と呼ばれる統計である。タイムユーズ・サーベイとは、個々人が一日24時間をどのように配分しているかを調査する統計で、調査方法は通常、10分ないし15分刻みでその時間に行った行動内容を回答者が記入する方式が採られている。時間に関して日記をつけるようなスタイルをとっていることからタイムダイアリー・データ(time diary data)とも呼ばれる。記入方法は事前に設けた生活行動項目の中から、該当する行動を選び記入するプリコード方式(選択回答方式)と、回答者に日記をつけるように自由に回答を調査票に記入してもらい、それを集計の段階であらかじめ定められた分類基準に従って分類コードを与えるアフターコード方式(自由回答方式)がある。

日本では、総務省統計局が1976年から継続的に調査してきた『社会生活基本調査』と呼ばれる政府統計が存在する。同調査は、『国勢調査』(総務省)の翌年に実施される5年ごとの調査であり、プリコード方式を採用している調査票Aと、アフターコード方式を採用している調査票Bの2タイプの統計が整備されている。以下では、この調査票AとBの特徴について、簡単に解説する。

まず、調査票Aは、『国勢調査』の調査区から約6000~7000の調査区を選定し、その中から選定した約7万~10万世帯の10歳(1991年までは15歳)以上の世帯員約20万~27万人に対して行う大規模調査である(調査年によって世帯・サンプル数は異なる)。第1回の1976年以降は、1981、1986、1991、1996、

2001、2006年、2011年に実施されている。1981年調査<sup>2)</sup>以外は、9月末から10月にかけての9日間の調査期間において、調査区ごとに指定した連続する2日間について個々人が回答する形式となっているため、サンプル数は世帯員の約2倍を確保することができる。また、全ての曜日について調査を行っているのでサンプル数を十分にとれば、その平均は一週間あたりの生活行動時間と解釈することができる。

大標本調査のプリコード方式の調査票Aに対して、2001年（第6回）調査から新たに追加されたアフターコード方式の調査票Bは、サンプルが約1万人と相対的に小規模な調査である。ただし、調査票Bは分類区分を細かく設定できるため生活時間の詳細な把握が可能であるほか、他国の生活時間調査<sup>3)</sup>の多くがアフターコード方式を採用していることから国際比較が可能であるとの利点もある。また、調査票Aでは同時点に2つ以上の行動を行った場合には、「主として行った行動」のみが計測されるのに対して、調査票Bでは同時行動の把握も可能であるほか、その行動がインターネットの利用を伴ったものかどうかなど、現代のライフスタイルを捉えるための工夫もなされている。このように、現在のわが国のタイムユーズ・サーベイは、1970年代以降の時系列で観察可能なプリコード方式の調査票Aと、より詳細な情報と他国との比較が可能な調査票Bという2つの豊富な統計が整備されている。同調査の詳細は、統計局のホームページ (<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>) で閲覧可能である。

以下では、プリコード方式の調査票Aについて補足する。調査票Aで指定されている生活行動分類は計20項目であり、その内訳は、「睡眠」「身の回りの用事」「食事」「通勤・通学」「仕事」「学業」「家事」「介護・看護」「育児」「買い物」「移動（通勤・通学を除く）」「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」「休養・くつろぎ」「学習・自己啓発・訓練（学業以外）」「趣味・娯楽」「スポーツ」「ボランティア活動・社会参加活動」「交際・つきあい」「受診・療養」「その他」となっている。それぞれには細かい内容例示もなされている。また、生活時間以外の調査項目としては、年齢、教育水準、配偶の有無、子どもの有無、世帯人員数、世帯年収（2011年調査からは個人年収を把握する項目も追加）、勤務先の従業員数、職種、ふだんの健康状態、ふだん一週間の就業時間、といった基本的な情報も把握可能である。

これらの20項目を利用して、「仕事」とそれに付随する時間である「通勤・通学」の合計を市場労働時間、「家事」「介護・看護」「育児」の合計を家計内生産時

間として分類すると、残りの15項目は余暇時間とみなすことができる。なお、例えば趣味で料理やガーデニングをする場合など、行動によってはその時間を家計内生産時間とするか、あるいは余暇時間とするかの区別が難しいケースもあるが、プリコード方式の調査票Aの場合、回答者自身がそれぞれの行動を「家事」あるいは「趣味・娯楽」等のいずれかに分類する方式のため、こうした分類上の問題もある程度回避することができる。

このほか、日本のタイムユーズ・サーベイには政府統計とは別に、『国民生活時間調査』（日本放送協会）と呼ばれるもう一つの統計もある。同調査は、日本放送協会が聴取者の意向を把握することを目的に、イギリスのBBC（イギリス放送協会）の調査を範として1941年に調査を開始し、その後も数年おきに調査されてきた統計であり、1970年代以前の日本人の時間配分を把握することができる貴重な統計である<sup>4)</sup>。

## 2 一カ月あるいは一年の余暇

別の余暇の尺度として、休日や休暇数を計測するという方法もある。そこで以下では、一カ月あるいは一年というやや長い時間単位の余暇として、休日や休暇数を把握する統計について解説する。

休日や休暇数を把握するうえで日本の公式統計で最も利用されているのは、『就労条件総合調査』（厚生労働省）である。同調査は、1960年代から調査されていた賃金制度や労働時間制度に関する複数の統計を統合し、名称を変更しながら継続されてきた年次調査であり、休日数の推移を経年的に把握できる貴重な公式統計である。同調査では、有給休暇の付与日数や取得日数、週休制や特別休暇制度（「ボランティア休暇」や「リフレッシュ休暇」等）に関する情報等が把握可能である。日本人の有給休暇取得率は、この調査の結果が使用されているケースが大勢である。

ただし、同調査は常用労働者が30人以上の企業に対して行った企業調査である点には若干の留意が必要である。例えば、有給休暇の取得率は、企業全体の常用労働者の年間延べ取得日数を年間延べ付与日数で除した値で算出されるため、この調査で把握できる数値はあくまでも労働者の平均休暇数である。したがって、例えば年間の有給休暇取得率50%という数値が与えられたとき、全ての労働者が付与日数の半分を取得しているのか、あるいは半数程度の労働者は100%近く取得し、残りの半数はほとんど取得していないというように休暇取得日数の二極化が起こっているのかは判別できない。また1980年代末以降、日本では週休2日制が広く普及したが、就業規則上は休日でも繁

忙期には休日出勤をしているといった実態も、制度の調査からは把握困難である。

したがって、個人単位の休日・休暇の実態を把握するには、企業調査や制度調査以外に、世帯（個人）統計の整備が不可欠であるが、日本ではこれまで、公式世帯統計で個々人の休日・休暇数を把握できるものはほとんどない状態であった。この点、『社会生活基本調査』では2011年調査から、年次有給休暇の取得日数に関する質問項目が新たに設置されたことから、今後は国民の年単位の余暇を把握するうえで有益な情報が得られることが期待される。また、2013年1月からは、『労働力調査』（総務省統計局）にも、「月末1週間の就業日数」及び「月間就業日数」という調査事項が新たに追加されたことから、個々人の休日数を月次ベースで計算することが可能となった。日本ではこれまで、休日の数を把握する公式統計として、年次統計よりも頻度が高い統計はなかったが、『労働力調査』が新たに追加したこれらの項目を利用すれば、一カ月という単位でどの程度国民が休息をとることができているかを把握することが可能となる。

なお、日本では法定病気休暇が別途設けられていないため、風邪や一時的な病気が理由で休暇を取得する場合も、有給休暇を利用するのが一般的である。したがって、より厳密に国民の厚生を計測するには、バカンスなど純粋な余暇のために取得した日数とそれ以外の病欠などによる取得日数を分けて把握することも将来的には検討する必要がある。

### Ⅲ 余暇に関するその他の尺度

残された紙幅ではⅡ1で解説したタイムユーズ・サーベイを利用すると、余暇時間の総量以外にどのようなことが把握可能かを紹介する。

#### 1 余暇時間の内訳

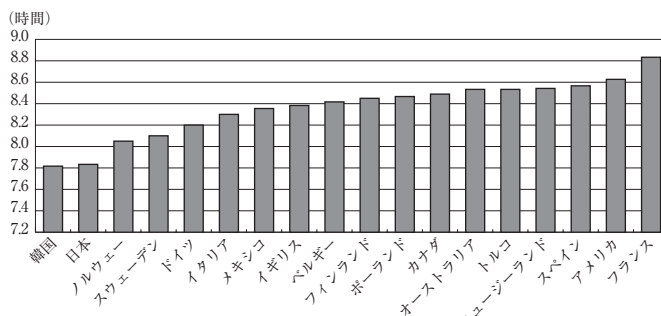
タイムユーズ・サーベイを利用すると、総余暇時間の推移だけでなく、余暇時間がどのように配分されているかを把握することもできる。図1には、余暇の1つである睡眠時間の長さを国際比較した統計（OECD [2009]）を示した。人口構成比の違い等があるため、数値は幅を持ってみる必要があるが、同図をみると日本人の睡眠時間は18カ国中、最下位の韓国に次いで短く、上位国とは一日当たりおよそ1時間の差があることが示されている。また、Kuroda (2010) では、日本人の平均睡眠時間は趨勢的に低下しており、1970年代以降の30年間で男性は週当たり4時間、女性は3時間睡眠時間が短くなっていることが分かっている。このように、タイムユーズ・サーベイを利用すると、時間配分の経年変化や他国との違いを統計的に把握することができる。今後は、健康情報を把握できる厚生統計などと組み合わせることにより、時間配分が国民の健康にどのような影響を与えているかといったこと等も検証していくことが期待される。

#### 2 時間帯の把握

国民の厚生を統計的に捉えるには、時間の総量だけでなく、人々がどの時間帯にどのような行動をとっているかを把握することも重要である。前述のとおり、日本人の睡眠時間はこの数十年で趨勢的に低下していることを述べたが、睡眠をとる時間帯も変化しているのだろうか。そこで図2には、2011年の『社会生活基本調査』と1941年の『国民生活時間調査』を用いて、時間帯別に睡眠をとっている人の割合を示した<sup>5)</sup>。同図をみると、この70年間で人々のライフスタイルが大きく変化したことが把握できる。

このほか、2011年の『社会生活基本調査』には、労働時間制度に関する情報（フレックスタイム制度や

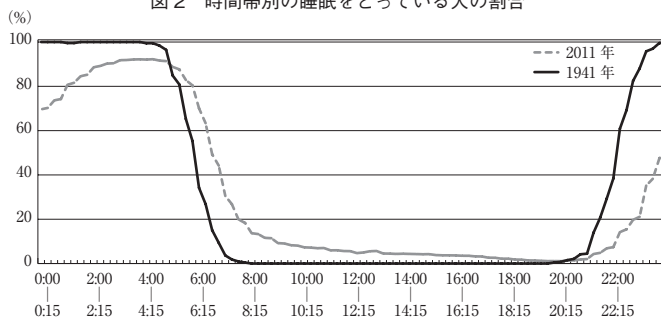
図1 睡眠時間（一日当たり）の国際比較



備考：2006年時点で入手可能な各国のタイムユーズ・サーベイを利用して作成。なお、フランスは長時間の休息も睡眠に含まれることから、他の国とは睡眠の定義が若干異なる。

出所：OECD (2009)

図2 時間帯別の睡眠をとっている人の割合



出所：1941年：『国民生活時間調査（昭和16年調査）』（日本放送協会），2011年：『社会生活基本調査（平成23年調査）』（総務省統計局）

注：1941年，2011年ともに，平日における壮年男性（1941年：30-45歳，2011年：30-39歳）

裁量労働制など）も新たに加えられたため，今後はこうした制度の違いが時間帯別の行動や，家計内生産，余暇時間の配分にどのような影響を与えるのかを分析することも可能である。

### 3 余暇を誰と過ごすか

人々の暮らしの質を大きく左右しうるものとして，余暇を誰と過ごすかという点も重要である。タイムユーズ・サーベイでは，個々人の時間配分だけでなく，誰と行動を共にしたかという情報も把握することができる。こうした情報を利用し，玄田（2013）は，「20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚無業者のうち，ふだんずっと一人か一緒にいる人が家族以外いない人々」として定義した孤立無業者が，2011年時点で160万人を超え，2006年から50万人以上増加していることを明らかにしている。少子高齢化が進む中，将来の日本は単身で暮らす世帯がこれまで以上に増加することが予測される。人々の厚生を測るうえで，今後はこうした指標にも注目していく必要があるだろう。

- 1) 米国では男性の市場労働時間は1960年代以降低下する一方，女性は増加傾向にあるが，家計生産時間は男女ともに趨勢的に低下していることから，男女ともに余暇時間が増加していることが示されている（Aguiar and Hurst [2007]）。黒田（2010）でも，1986年から2006年にかけて，フルタイム女性雇用者の週当たり市場労働時間はほとんど変化がなかったものの，家計生産時間が週当たりで約3時間短縮した結果，余暇時間も3時間増加していることを示している。
- 2) 1981年調査は，同年10月1日（木），10月3日（土），10月4日（日）の3日間のみの調査であり，各世帯は割り当てられた1日のみを回答している。
- 3) 他国のタイムユーズ・サーベイは，米国の労働統計局が作成している American Time Use Survey (<http://www.bls.gov/tus/>) や，欧州15カ国の統計を極力比較可能なかたちに整備した Harmonized European Time Use Survey (<https://www.h2scb.se/tus/tus/Default.htm>) などがある。

4) ただし，『国民生活時間調査』は，人々が同時に2つ以上の行動を行った場合の行動時間を全て足し合わせる方式を採用している調査年もあるため，調査年によっては一日の合計が24時間を超えるケースもあることから，時系列でみる際には留意が必要である。

- 5) 『国民生活時間調査』（1941年11月）は，主たる行動1つに限定して1日の行動時間の合計が24時間になる調査方式を採用しているほか，毎回10月頃に実施される『社会生活基本調査』と調査時期も類似している。

### 参考文献

- Aguiar, Mark, and Erik Hurst (2007), "Measuring Trends in Leisure: the Allocation of Time over Five Decades," *Quarterly Journal of Economics*, 122 (3), 2007, pp.969-1006.
- Kuroda, Sachiko (2010), "Do Japanese Work Shorter Hours than before? Measuring trends in market work and leisure using 1976-2006 Japanese time-use survey," *Journal of the Japanese and International Economies*, 24, pp.481-502.
- Stiglitz, Joseph E., Amartya Sen, and Jean-Paul Fitoussi (2009) *Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress*, Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress, 2009.
- OECD, *Society at a Glance 2009: OECD Social Indicators*, OECD, 2009.
- 黒田祥子 (2010) 「生活時間の長期的な推移」『日本労働研究雑誌』No.599, 53-64頁。
- 玄田有史 (2013) 「孤立無業者 (SNP) の現状と課題」東京大学社会科学研究所 (<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/future/>).

くろだ・さちこ 早稲田大学教育・総合科学学術院准教授。最近の主な著作に「日本人の余暇時間：長期的な視点から」『日本労働研究雑誌』No.625, 2012年。労働経済学，応用ミクロ経済学専攻。